

アジア経済法令ニュース No.25-07

添付法令資料 1：韓国国家戦略技術育成に関する特別法（目次）

添付法令資料 2：中国監察法（目次）

添付法令資料 3：預金保険の参加銀行の報告に関する 2024 年 10 月 9 日付

インドネシア預金保険公社規則 No. 3（目次）

添付法令資料 4：重要な支払システム及び支払仲介サービスの提供活動の監査及び
監査の実施に関して定めるベトナム国家銀行の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025 年 2 月 14 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 労働安全衛生法の規定により登録性能検査機関の代表者の氏名を変更した件
（厚生労働省告示第 11 号）
25.02.04 公布
- 2 労働安全衛生法の規定により登録性能検査機関の事務所の名称を変更した件
（厚生労働省告示第 12 号及び第 13 号）
25.02.04 公布
- 3 国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定
める政令（政令第 23 号）
25.02.05 公布
- 4 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定
める政令（政令第 24 号）
25.02.05 公布
- 5 肥料を登録した件（農林水産省告示第 232 号）
25.02.05 公布
- 6 相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生、所有者不
明関係（裁判所公告）
25.02.05 公布
- 7 肥料を登録した件（農林水産省告示第 233 号）
25.02.06 公布
- 8 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第十二条第五項の規定に基づき失業
等給付費等充当徴収保険率を変更する件（厚生労働省告示第 18 号）
25.02.07 公布
- 9 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第十二条第八項の規定に基づき育児
休業給付費充当徴収保険率を変更する件（厚生労働省告示第 19 号）
25.02.07 公布
- 10 金融商品取引法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政
令第 29 号）
25.02.07 公布

- 11 金融商品取引法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第 30 号）
25.02.07 公布／25.04.01 施行
- 12 中小企業等協同組合法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第 1 号）
25.02.07 公布／25.04.01 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 公共安全视频图像信息系统管理条例
25.01.13 公布 国务院令 第 799 号／25.04.01 施行
- 2 关于外国籍船舶紧急进入中华人民共和国内水报告要求的公告
25.01.21 公布 海事局公告第 4 号／25.03.01 施行
- 3 生物制品注册受理审查指南（试行）
25.02.09 公布 国家药品监督管理局药品审评中心通告 2025 年第 15 号／
25.03.10 施行
- 4 化学药品注册受理审查指南（试行）
25.02.09 公布 国家药品监督管理局药品审评中心通告 2025 年第 14 号／
25.03.10 施行
- 5 关于深化新能源上网电价市场化改革促进新能源高质量发展的通知
25.01.27 公布 国家发展和改革委员会等 发改价格[2025]136 号
- 6 互联网军事信息传播管理办法
25.01.22 公布 国家互联网信息办公室等 军政[2025]26 号／25.03.01 施行
- 7 关于进一步加强危险废物环境治理，严密防控环境风险的指导意见
25.02.05 公布 生态环境部 环固体[2025]10 号
- 8 对原产于欧盟的进口马铃薯淀粉所适用反倾销措施的期终复审裁定
25.02.05 公布 商务部公告 2025 年第 8 号／25.02.06 施行
- 9 关于发布支持化妆品原料创新若干规定的公告
25.01.26 公布 国家药品监督管理局公告 2025 年第 12 号／同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于支持跨境电商出口海外仓发展出口退（免）税有关事项的公告
25.01.27 公布 国家税务总局公告 2025 年第 3 号／同日施行
- 2 关于《中国税收居民身份证明》有关事项的公告
25.01.26 公布 国家税务总局公告 2025 年第 4 号／25.04.01 施行
- 3 关于调整增值税纳税申报有关事项的公告
25.01.27 公布 国家税务总局公告 2025 年第 2 号／25.02.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于资本市场做好金融“五篇大文章”的实施意见
25.02.07 公布 中国证券监督管理委员会

2 保険集团集中度风险监管指引

25.01.26 公布 国家金融监督管理总局办公厅 金办发[2025]10 号／同日施行

3 关于开展保险资金投资黄金业务试点的通知

25.01.22 公布 国家金融监督管理总局办公厅 金办发[2025]7 号

第3 ロシア

1 情報及び情報技術並びに情報の保護に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.216-FZ (訳注：情報ネットワークの規制強化に関するものを含む。)

公布の日から施行

2 個人情報に関するロシア連邦法律並びにロシア連邦構成主体一連邦的意義を有する都市モスクワにおける人口知能技術の開発及び実装に必要な条件の創設のための特別な規制の確立に関する実験の実施並びに個人情報に関するロシア連邦法律第 6 条及び第 10 条への変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.233-FZ

一部を除き、公布の日から施行

3 通信に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.303-FZ (訳注：SIM カード保有数の制限、ネットワーク運営者による契約者情報の正確性の確認義務等に関するものを含む。)

一部を除き、公布の日から施行

4 薬剤の流通に関するロシア連邦法律第 57 条への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.292-FZ

2025 年 3 月 1 日から施行

5 薬剤の流通に関するロシア連邦法律並びにロシア連邦における市民の健康の保護の基礎に関するロシア連邦法律第 69 条及び第 100 条への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.323-FZ

2024 年 9 月 1 日から施行

6 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.222-FZ (訳注：テロリズム資金供与、資金洗浄等に関するものを含む。)

一部を除き、公布の日から 10 日経過後に施行

7 麻薬及び向精神物質に関するロシア連邦法律第 1 条及び第 46 条並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.224-FZ

2025 年 9 月 1 日から施行

8 特別軍事作戦に参加する軍人に係る懲戒拘束の適用及び執行の特例に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.231-FZ

公布の日から 60 日経過後に施行

9 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.249-FZ (訳注：FSB による個人情報の取得等に関するものを含む。)

公布の日から施行

10 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 税務登記に関して定める通知
財政省の2024年12月23日付第86/2024/TT-BTC号通知／25.02.06 施行

第5 韓国

- 1 麻薬類管理に関する法律施行令一部改正令
25.02.06 公布 大統領令第35252号／一部を除き、同日施行
- 2 韓国国土情報工事法施行令
25.02.07 公布 大統領令第35246号／25.02.21 施行
- 3 医療機器法施行令一部改正令
25.02.07 公布 大統領令第35250号／一部を除き、25.02.09 施行
- 4 電気通信事業法施行令一部改正令
25.02.11 公布 大統領令第35254号／26.02.12 施行
- 5 電子商取引等における消費者保護に関する法律施行令一部改正令
25.02.11 公布 大統領令第35257号／25.02.14 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Insolvency, Restructuring and Dissolution (Amendment) Act 2025
Passed by Parliament on 7 January 2025 and assented to by the President on 3 February 2025; No.4 of 2025
- 2 Free Trade Zones Act 1966 - Free Trade Zones (Declared Areas) (Amendment) Notification 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7 February 2025 and comes into operation on 8 February 2025.; No. S 104/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1209, S. 2025

CIRCULAR ON THE GUIDELINES FOR THE IMPLEMENTATION OF SECTION 23 OF REPUBLIC ACT NO. 7653 OR THE NEW CENTRAL BANK ACT, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO. 11211

25.01.28 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 02, S. 2025

SPECIAL (WORKING) DAY ON 25 FEBRUARY 2025 (EDSA PEOPLE POWER REVOLUTION ANNIVERSARY)

25.02.07 付

3 GOVERNMENT PROCUREMENT POLICY BOARD

THE IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF REPUBLIC ACT NO. 12009 OR THE NEW GOVERNMENT PROCUREMENT ACT

25.02.10 付／本法令の認証済みコピー3部がフィリピン大学法学センターへ提出されたことを条件として、官報又は全国流通新聞2紙において公布された日から 15 日後に施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

1 国際金融機関及び外国の政府系金融機関の参加を伴う案件の作成及び実施メカニズムの改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2025年2月11日付 No.PP-51／同月12日施行

2 マイクロファイナンス業務の改善に伴ういくつかのウズベキスタン共和国法令への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2025年2月11日付 No.ZRU-1026／同月12日施行

3 食糧安全に関するウズベキスタン共和国法律

2025年2月3日付 No.ZRU-1023／同年8月6日施行

- 4 コーポレート関係の法的基盤の更なる改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2025年2月7日付 No.ZRU-1025/同年5月8日施行
- 5 電力購入の整備に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2025年2月3日付 No.PP-39/同月5日施行
- 6 対外貿易業務の更なる自由化及び事業主体の支援に係る措置に関する 2017年11月3日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-3351 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2025年2月6日付 No.PP-42/同月7日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

- 1 **韓国国家戦略技術育成に関する特別法** (目次)
- 2 **中国監察法** (目次)
- 3 **預金保険の参加銀行の報告に関する 2024年10月9日付インドネシア預金保険公社規則 No. 3** (目次)
- 4 **重要な支払システム及び支払仲介サービスの提供活動の監査及び監査の実施に関して定めるベトナム国家銀行の通知** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
森 啓太	弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士：越南法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：越南法令担当
和泉 貴夫	弁護士：日本法令担当
永井 努	弁護士：日本法令担当
宮代 瑛子	弁護士：日本法令担当
吉場 智哉	弁護士：日本法令担当
福島 幹	弁護士：日本法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

: フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。